

平成16年6月期 中間決算短信(非連結)

平成16年2月26日

会社名 株式会社アイ・ピー・エス
 コード番号 4335
 (URL <http://www.ips.ne.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 渡邊 寛
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室長
 氏名 森田 哲也

TEL(078)361-0040

決算取締役会開催日 平成16年2月26日
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 15年12月中間期の業績(平成15年7月1日~平成15年12月31日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年12月中間期	430 (29.9)	74 (291.4)	75 (277.2)
14年12月中間期	614 (18.2)	19 (87.3)	20 (85.6)
15年6月期	1,143	51	51

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年12月中間期	40 (348.9)	1,696 38	1,613 12
14年12月中間期	8 (88.0)	379 83	359 01
15年6月期	26	1,115 86	1,063 04

(注) 1. 持分法投資損益 15年12月中間期 -百万円 14年12月中間期 -百万円 15年6月期 -百万円

2. 期中平均株式数 15年12月中間期 23,618株 14年12月中間期 23,499株 15年6月期 23,628株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年12月中間期	0 00	
14年12月中間期	0 00	
15年6月期		250 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月中間期	649	555	85.5	23,511 21
14年12月中間期	600	504	84.0	21,346 95
15年6月期	611	521	85.3	22,064 83

(注) 1. 期末発行済株式数 15年12月中間期 23,618株 14年12月中間期 23,640株 15年6月期 23,618株

2. 期末自己株式数 15年12月中間期 22株 14年12月中間期 -株 15年6月期 22株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月中間期	87	0	5	365
14年12月中間期	3	8	0	260
15年6月期	31	12	1	282

2. 16年6月期の業績予想(平成15年7月1日~平成16年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	1,100	150	85	250 00	250 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)3,598円95銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料5、6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営方針は、

- ・ R/3の導入支援を通じて顧客の経営革新、ビジネス革新を支援する。
- ・ 品質、コスト、納期を顧客管理の三大要素とする。
- ・ 教育は技術力の源泉である。

以上であります。

当社の経営理念は、

- ・ S A P社R/3 (1) 導入販売事業の専門業者として、価格、品質、納期、利益を追求する。
- ・ 全社員が目標達成の喜びと、利益配分の喜び、技術力成長の喜びを共有する。

以上であります。

これらを念頭に、創業以来S A P社R/3を導入販売することを通して、顧客が市場環境において迫られている経営革新、ビジネス革新を情報システムの面から支援すること、その為に技術、品質、納期、コスト、利益を徹底して追及し、最大のサービスを顧客に提供することに邁進しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を重要課題の一つと認識しています。また、同時に将来の事業展開のため、S A P社R/3の元請会社として安定した財務体質とキャッシュ・フローを確立して経営基盤を強化していく方針であります。かかる方針のもと、中長期的な視野から必要な内部資金の確保を念頭におきながら、業績、財政状態および配当性向等を勘案しながら検討することとしています。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社の中核事業 - R/3 導入事業の市場であるE R Pパッケージ (2) 市場は、大手企業への導入が一巡し、準大手、中堅・中小企業向けが中心となり、さらなる広がりを見せると想定されます。当社は、このような市場動向に対応するため、中堅企業をターゲットとして事業を推進いたします。

R/3 導入サービスは、高品質・短納期が競争力の源泉ですが、中堅企業向けの市場においては、さらに高いコストパフォーマンスが求められます。当社は、競合他社を凌駕する競争力と利益を追求するために、R/3をベースとした当社独自のパッケージシステムの開発、それらパッケージソフトを適用したR/3 導入・開発の方法論の確立・研鑽、技術者の育成を図ることに

より、当社のサービス品質と生産性を高めることを目指しています。

また、中堅企業においては、総合的なITサービスの提供を求めて、ハードウェアベンダー（ 3 ）への依存が強い傾向にあります。従いまして、営業面でもSAP社はもちろん、これらハードウェアベンダーとのアライアンスによる営業力の強化に取り組みます。

さらに、より一層の経営安定を図るために保守ビジネス、外部支援ビジネスに取り組みます。保守ビジネスは継続的、安定的な収入源であり、R/3導入サービス、外部支援ビジネスからの保守への継続的な移行を目指します。さらに、市場において、当社が特化した技術領域（例えば、EDI等のシステムインターフェース）に対する需要が大きい為、これらの技術を核に外部支援ビジネスを推進します。

(4) 対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、政府の経済構造改革や日本を代表するIT企業の相次ぐ人員整理の発表に見られるように、当社を取り巻く経済環境は当面相当厳しい状況下にあります。このような環境のなかで、当社はR/3を高品質かつ短納期で導入し、経済環境の変化に即座に対応することが求められる顧客のシステム上の要求に即応することが競争力の維持には不可欠であると認識しています。

独自開発ソフトの充実

新規の顧客開拓、R/3導入事業における継続プロジェクトの一層の推進および保守開発部の安定した運営には、当社独自のアドオンソフトの開発が不可欠であります。これまでの導入実績に基づき蓄積された特定の業種の典型的な業種プロセスをあらかじめR/3上に編集し、これに当社が開発した特殊業務機能を付与した独自開発ソフトの充実を図ることにより開発期間の大幅な短縮と低価格化を実現します。

技術力の向上および人材育成

当社ではR/3の導入を専業としているため通常のシステムインテグレーター（ 4 ）と違い、R/3を開発するために必要不可欠な知識の習得が求められます。具体的には業務プロセスの習得（通常のビジネスにおける業務フローの理解）、会計知識の習得（ビジネスプロセスと会計上の流れの理解）、R/3の習得（R/3そのものの機能の理解）、プログラム開発知識の習得（R/3にない機能に関するプログラム開発）等が必要であります。そのために、社内において隔週土曜日に研修を実施するとともに、SAPジャパン株式会社の技術研修に積極的に参加させる予定をしています。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、変化の激しい経営環境に対処すべく経営判断の迅速化をはかるとともに、企業規模に即したコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。当社の取締役会は毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、業務執行の状況を常に監督しています。また機動的に経営会議を開き、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持・向上に努めています。

当社の監査役は、平成15年12月末現在2名であります。取締役会、経営会議等の重要な会議に随時出席し、会社状況及び経営の執行状況についても監査を実施しているほか、監査役相互に情報交換を随時行い経営監視機能の充実をはかっています。

当社の顧問弁護士は、神戸シティ法律事務所に依頼しており、経営上の重要案件について、将来リスクも踏まえて随時法的解釈や対処方針の指導を受けています。

当社の会計監査は新日本監査法人に委託し、期末監査に加え期中にも月次決算書など適切な情報の提供を行い、適正に監査を受けています。

当社は、今後さらにコーポレート・ガバナンスの拡充を図り、公正な経営システムの維持に取り組んでいく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間の我が国経済状況は、ゆっくりと景気回復の兆しが見られました。実質GDPは4期連続のプラス成長を示し、特に10月～12月においては13年振りの成長水準となりました。しかしながら、デフレ、雇用問題等継続する課題を抱える中、景気の長期持続回復に繋がるか否かはまだ不透明感が拭えない状況です。

情報サービス業界においても同様に回復の兆しが見られますが、企業全般において、情報システムに関する設備投資が活発化するにはいましばらく時間がかかる状況です。

このような経営環境において当社は、中堅企業向けERP市場にフォーカスし積極的に営業活動を推進してまいりました。特に、営業力強化と商品力強化を念頭に、中堅企業向けのパブリックパッケージ(5)の機能強化と営業推進、ハードウェアベンダーとのアライアンス推進について、前期より継続して取り組みました。具体的な成果としては、商社に引き続き、製造業向けのパブリックパッケージの機能強化を図り、SAP社の中堅企業向けA1テンプレート(6)への認定を完了し、下期に向けてハードウェアベンダーとのアライアンスによるプロモーションを進めています。また、先行して推進している商社についてはSAP社A1テンプレート市場における認知度も高まり、成約として具体的な成果が上がっています。これらの営業活動に加えて、中堅企業向けERP市場におけるコスト競争力と収益性確保を図るために、製造工程における原価低減に向けての取り組みを実施しています。

以上の取り組みの結果、売上高4億3千万円(前期比29.9%減)、営業利益7千4百万円(前期比291.4%増)、経常利益7千5百万円(前期比277.2%増)、中間純利益4千万円(前期比348.9%増)となりました。売上につきましては、継続する企業の投資抑制の影響を受け計画値を下回りましたが、原価低減活動の成果により、収益はほぼ計画通り達成いたしました。

(R/3 導入事業)

プロジェクト案件とともに外部支援ビジネスの強化により売上高3億4千6百万円(前期比30.8%減)となりました。

(保守その他事業)

本番稼働後の追加開発が一巡し、売上高8千3百万円(前期比26.1%減)となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末に比べ1億4百万円増加（前年同期比40.3%増）し、当中間会計期末には3億6千5百万円になりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8千7百万円（同2,390.3%増）となりました。

これは主に仕入債務の減少額4千7百万円があったものの、税引前中間純利益7千5百万円、法人税等の還付額2千7百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は0百万円（前年同期は8百万円の支出）となりました。

これは主に差入保証金の返還による収入1百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5百万円（同503.1%増）となりました。

これは配当金の支払額5百万円があったことによるものです。

	平成12年12月中間期	平成13年12月中間期	平成14年12月中間期	平成15年12月中間期
自己資本比率	69.2%	77.4%	84.0%	85.5%
時価ベースの自己資本比率		1,157.5%	216.4%	332.9%
債務償還年数				
インタレスト・カバレッジ・レシオ			6.0	2,667.9

自己資本比率：自己資本/純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注） 1．平成12年12月中間期の「時価ベースの自己資本比率」は、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もされていなかったため記載していません。

2．「債務償還年数」については、期末に有利子負債がないため、記載していません。

3．平成13年12月中間期以前の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、利払いがなかったため、記載していません。

(3) 通期の見通し

今後の経済状況については、復調基調ではありますが依然先行きは不透明であり楽観を許さない状況です。しかしながら、景気動向の影響を受けるもののERP市場は大きな成長市場です。当社もこのような状況を前提に、計画達成に向けて、より積極的な営業活動に邁進いたします。方針については、前期方針を継続し、中堅企業向けのERP市場に向けて、営業力強化、

商品力強化を念頭に、アライアンスによる営業活動を重視して推進いたします。これらの取り組みにより、来期の業績見込みといたしましては、売上高 11 億円、経常利益 1 億 5 千万円、当期純利益 8 千 5 百万円を予想しています。

1 SAP社（正式名称：SAP AG、日本法人：SAPジャパン株式会社）

R/3

ドイツを本社とする世界第3位のソフトウェアベンダー（1位はマイクロソフト）であり、世界第1位のERPパッケージベンダー。（SAP AG 2001年度売上 73.4 億ユーロ - 約 8,720 億円）ERPパッケージソフト - R/3システムの開発、販売を主事業とする。

R/3システムは、統合基幹業務システムとして、企業における基幹業務 - 販売、製造、購買、在庫、財務会計、管理会計の業務をリアルタイムに連携、情報を一元的に統合管理するシステムであり、手作りのソフトウェア開発より、早く、高機能なシステムをコストパフォーマンス高く実現する。R/3は現在、ワールドワイドで18,800社に導入され、ERP市場におけるデファクトスタンダードとして評価されている。日本においては1994年頃より本格的なビジネス展開を実施し、昨年までに1,055社に導入実績を誇る。

2 ERP（ERPパッケージ）

企業全体でヒト・モノ・カネという経営資源を有効活用する観点から、企業の基幹業務（調達、生産、物流、販売、会計、人事）の情報を統合的に管理し経営の効率化を図るための手法、概念。本コンセプトに基づき開発された企業の基幹業務全般を統合、一元的に支援するパッケージソフトウェア。

3 ハードウェアベンダー

ここでは、主に基幹業務系のホストシステムの為のサーバーを製造・販売しているベンダーを示しており、ホストシステムたるサーバーの提供とともに、ソフトウェア開発を含む企業が求める総合的な情報サービスを提供することができるIT業界を代表する企業。主に、IBM、日本電気、富士通、日立製作所、HP、UNISYS等。

4 システムインテグレーター

ハードウェアの製造は行っていないが、企業が求めるあらゆる情報システムのニーズに対して、ハードウェア、ソフトウェアを統合して、総合的なソリューション提供することのできる企業。

5 パブリックパッケージ

当社がこれまでのR/3導入実績からのノウハウで開発したテンプレートシステム。商社向け、製造業向けのパッケージングシステムを提供している。本システムは、実際の導入実績に基づいたものであり、R/3にない機能、弱い機能に対して、多くの当社独自ソフトウェアを開発・機能強化している。

（テンプレートシステム・・・顧客の業態・業種向けにR/3をカスタマイズ、機能追加したモデルシステム、雛形を意味する。R/3を一から導入するよりも、低コスト、短期間で導入することが可能。）

6 A1テンプレート（正式名称：MySAP All-in-Oneソリューション）

R/3の中堅企業向けへの販売強化の為、SAP社自身が品質、実績を審査し認定したテンプレートシステム。現在、SAP社以外に28社が認定を受ける。IPSも28社の内の1社であり、商社向けパブリックパッケージと製造業向けパブリックパッケージの2つが認定され、SAP社と協同でプロモーションを展開中。

3. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	365,280		260,345		282,605	
2. 売掛金	189,713		249,811		196,657	
3. たな卸資産	3,520				2,762	
4. その他	18,342		7,779		49,227	
流動資産合計	576,857	88.9	517,935	86.2	531,253	86.9
固定資産						
1. 有形固定資産 1						
(1) 工具器具備品	14,323		19,790		16,664	
(2) その他	2,162		2,925		2,425	
有形固定資産合計	16,486	2.5	22,715	3.8	19,090	3.2
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	26,863		34,240		30,502	
(2) その他	787		787		787	
無形固定資産合計	27,651	4.3	35,028	5.8	31,290	5.1
3. 投資その他の資産						
(1) 差入保証金	23,068		24,068		24,068	
(2) その他	5,172		1,121		5,304	
投資その他の資産合計	28,241	4.3	25,189	4.2	29,372	4.8
固定資産合計	72,379	11.1	82,933	13.8	79,753	13.1
資産合計	649,236	100.0	600,869	100.0	611,006	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	13,951		71,796		61,800	
2. 未払法人税等	41,398		2,774			
3. その他	33,035		17,642		22,948	
流動負債合計	88,385	13.6	92,213	15.3	84,749	13.9
固定負債						
1. 退職給付引当金	5,563		4,014		5,130	
固定負債合計	5,563	0.9	4,014	0.7	5,130	0.8
負債合計	93,948	14.5	96,227	16.0	89,879	14.7
(資本の部)						
資本金	250,150	38.5	250,150	41.7	250,150	41.0
資本剰余金						
1. 資本準備金	89,102		89,102		89,102	
資本剰余金合計	89,102	13.7	89,102	14.8	89,102	14.6
利益剰余金						
1. 利益準備金	936		936		936	
2. 任意積立金	1,930		2,362		2,362	
3. 中間(当期)未処分利益	214,123		162,090		179,530	
利益剰余金合計	216,990	33.4	165,389	27.5	182,829	29.9
自己株式	954	0.1			954	0.2
資本合計	555,287	85.5	504,641	84.0	521,127	85.3
負債資本合計	649,236	100.0	600,869	100.0	611,006	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日) (至 平成15年12月31日)			前中間会計期間 (自 平成14年 7月 1日) (至 平成14年12月31日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 7月 1日) (至 平成15年 6月30日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高		430,859	100.0		614,838	100.0		1,143,950	100.0
売 上 原 価		238,930	55.5		503,468	81.9		901,284	78.8
売 上 総 利 益		191,929	44.5		111,369	18.1		242,666	21.2
販売費及び一般管理費		117,058	27.1		92,238	15.0		191,456	16.7
営 業 利 益		74,870	17.4		19,130	3.1		51,209	4.5
営 業 外 収 益									
1. 受取利息	21			7			23		
2. その他	844	866	0.2	1,519	1,527	0.3	1,519	1,542	0.1
営 業 外 費 用									
1. 支払利息	32	32	0.0	585	585	0.1	1,128	1,128	0.1
経 常 利 益		75,704	17.6		20,072	3.3		51,623	4.5
特 別 損 失		76	0.0		3,611	0.6		4,305	0.4
税引前中間(当期)純利益		75,627	17.6		16,460	2.7		47,318	4.1
法人税、住民税及び事業税	41,480			2,776			15,358		
法人税等調整額	5,918	35,562	8.3	4,758	7,534	1.2	5,594	20,952	1.8
中 間 (当 期) 純 利 益		40,065	9.3		8,925	1.5		26,365	2.3
前 期 繰 越 利 益		174,057			153,164			153,164	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		214,123			162,090			179,530	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	75,627	16,460	47,318
2. 減価償却費	6,922	6,933	15,604
3. 退職給付引当金の増加額	433	799	1,915
4. 受取利息	21	7	23
5. 支払利息	32	585	1,128
6. 固定資産除却損	76	1,437	2,131
7. 売上債権の減少額	6,944	44,884	98,038
8. たな卸資産の増加額()又は減少額	757	1,567	1,195
9. 仕入債務の増加額又は減少額()	47,849	18,712	8,716
10. 未払消費税等の増加額又は減少額()	7,771	10,302	11,855
11. その他	11,514	14,335	24,184
小計	60,693	66,735	137,593
12. 利息の受取額	21	7	23
13. 利息の支払額	32	585	1,128
14. 法人税等の還付額又は支払額()	27,025	62,635	105,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,708	3,522	31,387
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	645	1,911	3,526
2. 無形固定資産の取得による支出		18,034	18,244
3. 貸付けによる支出			3,000
4. 貸付金の回収による収入	300		210
5. 差入保証金の返還による収入	1,000	11,702	11,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	654	8,243	12,858
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 株式の発行による収入		4,600	4,600
2. 自己株式の取得による支出			954
3. 配当金の支払額	5,687	5,543	5,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,687	943	1,933
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	82,675	5,664	16,595
現金及び現金同等物の期首残高	282,605	266,009	266,009
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	365,280	260,345	282,605

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	当中間会計期間 〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕
1. 資産の評価基準 及び評価方法	(1) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) たな卸資産 仕掛品 同左	(1) たな卸資産 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価 償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は 以下のとおりです。 建物 10～15年 船舶 2年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社 利用分） 社内における利用可能 期間（5年）に基づく定 額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基 準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては過去の貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上していま す。 なお、当中間会計期間 末においては、貸倒実績 及び貸倒懸念債権等の回 収不能見込額がないた め、貸倒引当金は計上し ていません。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当事業年度末にお ける退職給付債務の見込額 に基づき、当中間会計期間 末において発生していると 認められる額を計上してい ます。 なお、退職給付債務は簡 便法に基づき計算していま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては過去の貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上していま す。 なお、当事業年度末にお いては貸倒実績及び貸倒懸 念債権等の回収不能見込額 がないため、貸倒引当金は 計上していません。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当事業年度末にお ける退職給付債務の見込額 に基づき計上しています。 なお、退職給付債務は簡 便法に基づき計算していま す。

期別 項目	当中間会計期間 〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕
4. 収益及び費用の 計上基準	請負開発売上高の計上基準 長期大規模開発（開発期 間1年以上かつ請負金額1億 円以上）の収益計上につい ては進行基準により、それ 以外の請負開発については 完成基準を採用しています。 なお、進行基準による請 負開発売上高は147,875 千円です。	請負開発売上高の計上基準 同左 なお、進行基準による請 負開発売上高は64,848千円 です。	請負開発売上高の計上基準 同左 なお、進行基準による請 負開発売上高は154,641千 円です。
5. リース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっ ています。	同左	同左
6. 中間キャッシュ ・フロー計算書 （キャッシュ・ フロー計算書） における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクし か負わない取得日から3カ 月以内に償還期限の到来す る短期投資からなってい ます。	同左	同左

期 別 項 目	当中間会計期間 [自 平成15年 7月 1日] [至 平成15年12月31日]	前中間会計期間 [自 平成14年 7月 1日] [至 平成14年12月31日]	前事業年度 [自 平成14年 7月 1日] [至 平成15年 6月30日]
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用していません。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用していません。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっています。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっています。</p>

表示方法の変更

当中間会計期間 〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
	(中間貸借対照表) 「ソフトウェア」は、前中間会計期間まで無形固定資産に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。

追加情報

当中間会計期間 〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)	前中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)	前事業年度末 (平成15年 6月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 37,757千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 30,474千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 35,056千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕
1 減価償却実施額 有形固定資産 3,172千円 無形固定資産 3,639千円 2 固定資産除却損 工具器具備品 76千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 4,689千円 無形固定資産 2,198千円 2 固定資産除却損 建物 951千円 工具器具備品 486千円 原状回復費用 <u>2,174千円</u> 計 3,611千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 9,493千円 無形固定資産 5,889千円 2 固定資産除却損 建物 951千円 工具器具備品 923千円 ソフトウェア 256千円 原状回復費用 <u>2,174千円</u> 計 4,305千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>365,280千円</u> 現金及び現金同等物 <u>365,280千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>260,345千円</u> 現金及び現金同等物 <u>260,345千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 6月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>282,605千円</u> 現金及び現金同等物 <u>282,605千円</u>

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,817</td> <td style="text-align: right;">10,271</td> <td style="text-align: right;">9,545</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	千円	千円	千円	千円	車両運搬具	19,817	10,271	9,545	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,663</td> <td style="text-align: right;">6,561</td> <td style="text-align: right;">9,101</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	千円	千円	千円	千円	車両運搬具	15,663	6,561	9,101	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,663</td> <td style="text-align: right;">8,128</td> <td style="text-align: right;">7,535</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	千円	千円	千円	千円	車両運搬具	15,663	8,128	7,535
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																			
千円	千円	千円	千円																																			
車両運搬具	19,817	10,271	9,545																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																			
千円	千円	千円	千円																																			
車両運搬具	15,663	6,561	9,101																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																			
千円	千円	千円	千円																																			
車両運搬具	15,663	8,128	7,535																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,593</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,975</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,569</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	1年内	4,593	千円	1年超	5,975	千円	計	10,569	千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,052</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,891</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,944</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	1年内	3,052	千円	1年超	6,891	千円	計	9,944	千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,190</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,261</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,451</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	1年内	3,190	千円	1年超	5,261	千円	計	8,451	千円									
1年内	4,593	千円																																				
1年超	5,975	千円																																				
計	10,569	千円																																				
1年内	3,052	千円																																				
1年超	6,891	千円																																				
計	9,944	千円																																				
1年内	3,190	千円																																				
1年超	5,261	千円																																				
計	8,451	千円																																				
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,672</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,143</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">637</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,672	千円	減価償却費相当額	2,143	千円	支払利息相当額	637	千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,939</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,566</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">505</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,939	千円	減価償却費相当額	1,566	千円	支払利息相当額	505	千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,867</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,132</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">946</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,867	千円	減価償却費相当額	3,132	千円	支払利息相当額	946	千円									
支払リース料	2,672	千円																																				
減価償却費相当額	2,143	千円																																				
支払利息相当額	637	千円																																				
支払リース料	1,939	千円																																				
減価償却費相当額	1,566	千円																																				
支払利息相当額	505	千円																																				
支払リース料	3,867	千円																																				
減価償却費相当額	3,132	千円																																				
支払利息相当額	946	千円																																				
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																				

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)

該当事項はありません。

前中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成15年6月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 〔 自 平成15年 7月 1日 〕 〔 至 平成15年12月31日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成14年 7月 1日 〕 〔 至 平成14年12月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成14年 7月 1日 〕 〔 至 平成15年 6月30日 〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。	自己株式取得について 当社は、平成15年9月25日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式500株、取得価額の総額60百万円を限度として取得することを決議しました。

4. 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：千円)

期 別 事業部門	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕
R / 3 導入事業	352,198	501,226	963,859
保守その他事業	76,154	111,204	182,190
合 計	428,353	612,430	1,146,050

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

外注実績

(単位：千円)

期 別 事業部門	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕
R / 3 導入事業	78,634	358,158	607,713
保守その他事業	6,811	19,059	27,748
合 計	85,445	377,217	635,461

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

受注実績

(単位：千円)

期 別 事業部門	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕		〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕		〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
R / 3 導入事業	301,778	224,517	537,939	321,912	948,285	269,667
保守その他事業	66,394	96,689	137,088	165,277	152,556	114,224
合 計	368,173	321,206	675,027	487,189	1,100,842	383,891

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

販売実績

(単位：千円)

期 別 事業部門	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕
R / 3 導入事業	346,929	501,226	963,817
保守その他事業	83,929	113,611	180,132
合 計	430,859	614,838	1,143,950

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。